

委託業務受託候補者の選定を公募型プロポーザル方式で実施しますので、次のとおり公募します。

令和2年5月11日

京都市長 門川 大作

次期京都市農林行政基本方針（仮称）策定業務に関する受託候補者 応募要領

1 委託業務

次期京都市農林行政基本方針（仮称）策定業務

2 委託業務内容

別紙仕様書のとおり

3 委託金額の上限

金3,000,000円

※消費税及び地方消費税相当額を含む。

※本業務の実施に係る費用は、全て、上記委託金額の範囲内とする。

4 応募資格

次の要件をすべて満たしていること。

- (1) 本業務に類似した業務の受託実績があり、業務手法に精通していること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (3) 会社更生法第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (4) 京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等及び同条第5号に規定する暴力団密接関係者でない者であること。
- (5) 提案した内容を遂行するのに必要な経営基盤を有し、かつ資金等について十分な管理能力を有している者であること。

5 応募方法

(1) 提出書類

ア 応募申請書（様式1）及び類似業務実績一覧（様式2）

イ 提案書

「仕様書」の内容に基づき、「受託候補者選定審査基準」を参考に作成し、紙文書で9部提出すること。

なお、提案書には、社名を入れないこと。

ウ 見積書（消費税は内書きで記載）

委託業務実施に当たっての見積書（積算根拠が分かるように記載したもの）原本を1部、複写8部を提出すること。

エ 応募資格を満たすことを証明する書類※

（登記事項証明書（履歴事項全部証明書又は登記簿謄本）、印鑑証明書、納税証明書（国税及び地方税）及び使用印鑑届（いずれもコピー不可）、誓約書（様式3））

※ 京都市競争入札参加有資格者名簿未登録者のみ提出

(2) 受付期間

ア 令和2年5月11日（月）から同年5月25日（月）までの平日午前9時から午後5時までとする。

イ 受付期間の終了後においては、提出書類の内容の変更は受け付けない。

(3) 提出方法等

下記10の担当まで持参又は郵送により提出すること。

ただし、提出期限は、持参の場合、令和2年5月25日（月）午後5時までとし、郵送の場合、当日の消印有効とする。

(4) その他

ア 提出書類は理由のいかんに関わらず返却しない。

イ 選定された提案は、京都市との協議により、修正又は変更を行う場合がある。

6 受託候補者の選定方法

(1) 提出された見積金額が委託金額の上限を超えている場合は、失格とする。

(2) 提案内容が仕様書を満たしていない場合は失格とする。

(3) 京都市の職員で構成する「次期京都市農林行政基本方針（仮称）策定業務受託候補者選定委員会」（以下「選定委員会」という。）において、応募者から提出された提案書及び見積書について、「次期京都市農林行政基本方針（仮称）策定業務に関する受託候補者選定審査基準」に基づき項目別に評価し、審査及び選定を行う。なお、応募者が1社のみであっても、プロポーザルが成立することとするが、その場合、評価点の合計が60点以上であることを選定の条件とする。

(4) 選定委員会における審査の結果、選定した受託候補者の住所又は所在地、商号又は名称及び代表者氏名並びに契約予定金額（見積書に記載された金額）、評価点及び受託候補者の選定理由などを含めて、選定結果を京都市のホームページで公表する。なお、選定手続が完了する前は、応募者数や応募者名など選定に係る情報について公表しない。

7 委託契約の締結

(1) 契約金額

提案書類提出時に提出された見積書に記載された金額をもって契約金額とする。

(2) 契約期間

契約締結日から令和3年3月31日まで

(3) 契約の締結等

- ア 選定した受託候補者と契約条件を確認及び協議のうえ、随意契約を行う。
- イ 受託候補者となった者は、速やかに所定の契約書を提出しなければならない。
- ウ 受託候補者となった者が前項の手続きを行わないときは、当該委託業務に係る契約は締結されなかったものとみなす。

8 質問

応募方法や委託業務の仕様内容等について質問がある場合は、質問書（任意様式）を持参又は電子メール若しくはFAXにより提出すること。口頭による質問は受け付けない。ただし、本市が軽微な質問と判断した場合にはこの限りでない。なお、FAXの場合は必ず電話での着信確認を行うこと。

(1) 提出先

下記10の担当まで

(2) 提出期間

令和2年5月11日（月）から同年5月15日（金）までの平日午前9時から午後5時までとする。

(3) 回答方法

質問に対する回答は、令和2年5月19日（火）午後5時までに京都市情報館に公開することによって行う。

(4) その他

本書及び仕様書等に対して質問できる者は、上記「4 応募資格」を満たしている者とする。

9 注意事項

(1) 公募手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 失格となる応募申請書及び提案書

応募申請書及び提案書が次の事項の一つ以上に該当する場合には失格となる場合がある。なお、失格となった場合は、別途通知するものとする。

- ア 提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの。
- イ 指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
- ウ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
- エ 虚偽の内容が記載されているもの。

(3) その他

- ア 全ての提出書類の作成・提出に係る費用は、応募者の負担とする。
- イ 提出された提案書は、受託候補者の選定以外には、応募者に無断で使用しない。ただし、提案の内容については、今後の参考にすることがある。
- ウ 提出された書類は、受託候補者の選定を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。

10 担当

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

京都市産業観光局農林振興室農林企画課（担当：埜村，永野）

TEL 075-222-3351

FAX 075-221-1253

E-mail norinkikaku@city.kyoto.lg.jp